

## 2009年度日中企業連携会議報告

日中企業連携PJ\*

**抄録** 2009年度・日中企業連携プロジェクト活動の総決算として、北京市と上海市で、日中企業連携会議を開催した。それぞれ、2010年3月23日（北京）、3月25日（上海）に開催。北京では第4回目、上海では第5回目の開催になった。会議形式は、両会議とも、2グループに分かれたディスカッションが中心、議論のテーマは、「特許権の取得と他社対応」と「特許権の活用」であった。両方のテーマに関して、日中双方から質問が相次ぎ、活発な議論がなされた。

本会議は、回を重ねるごとに、議論に「深み」が増し、日中双方ががっちりと噛合った議論を行っている。

ここ2年ほど、中国企業の成長が著しい。中国の代表的企業は、知的財産活動の面でも日本企業に並び、追い越す勢いである。日本側も成長することが必要である。日中企業連携プロジェクト活動も内容がだんだんと変わってきた。そうした変化はあるが、本プロジェクトを通じた日中交流は、だんだんと深くなっている。

### 目次

1. はじめに
2. 第4回北京日中企業連携会議
  - 2.1 プログラム
  - 2.2 開催日時、場所、参加者
  - 2.3 会議の概要
3. 第5回上海日中企業連携会議
  - 3.1 プログラム
  - 3.2 開催日時、場所、参加者
  - 3.3 会議の概要
4. おわりに

### 1. はじめに

2005年4月15日、上海にて「第1回・日中企業連携・知財フォーラム」が開催されたことをきっかけに、日本企業と中国企業が一堂に会し、意見交換をする会議が継続して開かれている。

今回を含め、すでに上海で5回、北京で4回の会議が開かれており、年々、その深度が増している。これまでに議論したテーマは下に示し

### 日中企業連携会議のテーマ

	上海	北京
2006年	「人の管理」「情報の管理」	—
2007年	「産学連携の在り方」 「大学と企業・契約の留意点」	「管理体制」「出願戦略」 「権利活用」「他社権利対策」
2008年	「ブランド管理」「技術管理」	「インセンティブ」「技術管理」
2009年	「戦略的特許網の構築」 「社内の知財教育」	「戦略的特許網の構築」 「社内の知財教育」
2010年	「特許権の取得と他社対応」 「特許権の活用」	「特許権の取得と他社対応」 「特許権の活用」

たとおりである。

2010年は、「特許権の取得と他社対応」と「特許権の活用」で議論することになった。本報告では、2010年の会議の内容を紹介する。

### 2. 第4回北京日中企業連携会議

#### 2.1 プログラム

9:00 開会挨拶（中国専利保護協会：王景川

\* 2009年度 Corporate Cooperation between Japan and China PJ

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

会長、JIPA：鈴木リーダー)

- 9：30 グループ・ディスカッション
- 12：30 昼食休憩
- 14：00 グループ・ディスカッション
- 17：00 グループリーダーまとめ発表，両国代表の講評
- 17：30 閉会

## 2.2 開催日時，場所，参加者

開催日時，開催場所，参加者は，下記のとおりである。

### 第4回北京・企業連携会議

日時：2010年3月23日 場所：北京・翠宮飯店

テーマ	中国側	日本側
特許権の取得 他社対応	華為技術(Huawei, 通信) 中興通訊(ZTE, 携帯電話) 海爾集団(Haier, 家電) 騰訊(Tencent, インターネット) 宝山鋼鉄(Baoshan, 製鉄)	リコー (木村真章) パナソニック電工 (何姍妹) ソニー (西田達也) 東芝エレベータ(村上泰淳) ユニ・チャーム (清水亘)
特許権の活用	天士力(Tasly, 製薬) 正大天晴(製薬) BYDオート(自動車) 青島利発(防災機器) 中昊晨光化工研究院(化学)	東芝 (宮内弘) パイオニア (高崎敦) テルモ (大澤孝明) アルプス電気 (秦玉公) サントリーホールディングス (沖田良人)

日本側は日中企業連携PJのメンバーを中心に，中国側は，中国専利保護協会(PPAC)が指名した企業で構成されている。中国側は，前回同様，成長著しい大企業が多く，PCT出願数で，世界トップクラスの「華為技術(Huawei)」，新興国への携帯電話進出で急成長した「中興通訊(ZTE)」，世界一の白物家電メーカーに登りつめ，日本にも進出している「海爾集団(Haier)」などが参加した。新しいところでは，生産量で新日本製鐵を抜いて世界第3位になった宝山鋼鉄(Baoshan)，電気自動車に強いBYDオートなど，そうそうたる企業集団である。

上に示した参加者のほか，日本側17名，中国側27名のオブザーバーが参加している。今年は，会場をひとまわり大きくしての開催であった。

## 2.3 会議の概要

中国専利保護協会・王会長の挨拶で始まった。昨年までは，秘書長がオープニングの挨拶を行っていたが，今回は会長が挨拶，この会議にかかる中国側の熱意が伝わってきた。

つづいて，日本側の鈴木リーダーが，中国語で挨拶を行った。たどたどしい中国語であったが，中国側の参加者には大変好評で，笑みがこぼれ，会議の雰囲気が一気に柔らかくなった。



次いで，2グループに分かれ，ディスカッションを行った。

それぞれのグループでの内容を概説すると，下記のとおりである。

#### 特許権の取得と他社対応 (中国側の動き)

##### 特許の権利化 (中間処理)

① 書類の流れは，日本と同様である。特許庁⇔特許事務所⇔知財部門⇔研究開発部門。ただし，中国では日本よりも代理人の役割が多い印象を受けた，知財部門の寄与は日本よりも小さい。

② 中間処理での力の入れ具合を判断するのに，その出願の価値を重要視する傾向にあった。研究開発部門よりもマーケット担当部門の意見を重視する企業もあった。

③ 本会議に参加している企業は，中国を代表する企業であり，そうした企業の特許査定率はかなり高い模様である。特許査定率90%という企業もあった。

④ 権利の評価を実施している企業が多くな

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

っている。コアと周辺の違い、海外出願への展開案件の決定など、戦略的な取組みが行われ始めている。

### 他社権利の調査 & 対応

① よく調査している企業とそうでない企業に二分された。

② 通信関係の企業は、知財部門が主導して、よく調査を行っている。重点志向で調査を行っており、大事な事業プロジェクトでは、プロジェクト発足段階から知財部門が参加し、リスク評価、回避設計、無効化、クロスの準備などを行っている。

### 特許権取得グループの議論風景



### 特許の活用（中国側の動き）

① 医薬分野の参加企業が多かったこともあり、自社内活用が多かった。

② 他社からの権利侵害には、裁判で闘うと表明する企業が多く、過去に裁判を経験した企業も数社あった。ただし、参加企業の裁判数はあまり多くなかった。

③ 税制優遇に特許権を利用するケースが多かった。「ハイテク企業」の指定を受けると、税金が10%免除されるメリットを活かすためである。

④ 自社特許の評価に悩む企業が多かった。評価を内部で行うのか、外部に委託するのか、社内の評価基準があるのかなどを、熱心に日本側に質問していた。日本側も悩んでいるのだが。

### 特許の活用グループの議論風景



### 全体的に（中国側の動き）

① 中国側のオブザーバー参加者がとても多くなった。日本企業への関心もあるが、中国企業への関心がとても高いことに気づかされた。本会議に出席している企業は、知財活動面で、中国を代表する企業である。それを学びたいという意欲を感じた。

② 一昨年あたりから、中国側のレベルが着実にアップしている。とくにトップ企業の伸びが大きく、日本でもトップレベルに位置づけられる活動を行っていると感じさせた。

③ このまま行けば、早晚、日本を抜き去る可能性があると感じた。

また、昨年と同様、以下のような状況である。

① 中国側参加企業の代表者に女性が多い。10社中5社が女性であった。

② リーダー層が若い。ほとんどが、20歳代後半もしくは30歳代前半と思われた。下の写真のとおりである。

### 中国代表企業の若きリーダーたち



本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

### 3. 第5回上海日中企業連携会議

#### 3.1 プログラム

- 9:00 開会挨拶（上海市知識産権局・上海市知識産権服務中心の李主任が代読，上海市科学技術協会：胡家倫，JIPA：鈴木リーダー）
- 9:20 グループ・ディスカッション
- 12:00 昼食休憩
- 13:00 グループ・ディスカッション
- 17:00 全体会議
- 17:00 グループリーダー報告
- 17:30 日中リーダーの講評
- 17:30 閉会

#### 3.2 開催日時，場所，参加者

開催日時，場所，参加者は，下の表のとおりである。今回の開催場所は，上海市の中心にある「科学会堂」であった。

### 第5回上海・企業連携会議

日時:2010年3月25日 場所:上海市・科学会堂

テーマ	中国側	日本側
特許権の取得 他社対応	上海鍋炉(機械) 上海信誼薬廠(医薬) 上海建設路桥機械(機械) 上海小糸車灯(自動車部品) 上海納傑電気成套(家電)	リコー (木村真章) パナソニック電工(何姍妹) ソニー (西田達也) 東芝エレベータ(村上泰淳) ユニ・チャーム(清水亘)
特許権の活用	上海家化(化粧品) 上海豊科生物科学(バイオ) 上海医薬工業研究院(バイオ) 上海雷允上薬業(漢方薬) 上海ベル(通信)	東芝 (宮内弘) バイオニア (高崎敦) テルモ (大澤孝明) アルプス電気 (秦玉公) サントリーホールディングス (沖田良人)

日本側は日中企業連携PJのメンバーを中心に，中国側は，上海市知識産権服務中心が指名した企業で構成されている。

北京では，巨大企業が集まる傾向にあるが，上海は，会社名の最初に「上海」がついているように上海に在住する中規模の地元企業の参加が多い。また，研究院など，半国家機関も参加

している。全般的に元気な企業が多い。このような傾向は，昨年と同様であるが，個々の企業は，昨年のそれと異なった企業となっている。今回は，日本企業の現地子会社が参加した。これは初めてである。

#### 3.3 会議の概要

上海市知識産権局，上海市科学技術協会の挨拶で始まった。それぞれが力を込めて，日中の連携が大事であることを説いた。JIPAからも，お返しの挨拶を行った。挨拶は，北京と同様に，たどたどしい中国語で行われた。会場に笑みが溢れ，柔らかな雰囲気になった。

基調講演を省いて，すぐに，グループディスカッションに入った。冒頭から，熱心な議論が続いた。

##### 特許権の取得と他社対応（中国側の動き）

##### 特許の権利化（中間処理）

① 中間処理は，日本とほぼ同じフローで行われている。ただし，日本よりも代理人の活躍の場が大きいと思われるのは北京と同じである。

② 知財部門の寄与が日本の場合よりも少ない。発明者と代理人が，直接コンタクトする会社もあった。

③ 知財部員が参加する審査官面談はない。代理人が電話で審査官と討論する。

##### 他社権利の調査&対応

① 他社権利の調査に，上海市のデータベースを活用している企業が多い。

② 障害特許があった場合の鑑定に，上海市知識産権服務中心が用いられる場合が多い。法廷からの要請によって鑑定が実施される場合もあり，服務中心の鑑定書は，かなりの権威を持っているようである。ただし，企業からの要請によるものが法的意味をもつまでにはいかない。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

特許権取得グループ・中国側メンバー



特許権取得グループ・日本側メンバー

#### 特許の活用（中国側の動き）

- ① 活用は多岐にわたっている。
- ② 医薬・バイオ分野では、数少ない特許権で大きな利益を得ている。
- ③ 農業製品関連企業では、特許権を金額換算して評価している。
- ④ 模倣品が深刻な地域に専任者を配し、現地市場に赴き、手がかりを収集し、現地の商工行政部門、公安部門と協力して取締りを行う企業もある。
- ⑤ 北京と同様、「ハイテク企業」に指名されるために特許権を取得する企業が多い。「ハイテク企業」に指定されると10%の減税となる。
- ⑥ 「上海市知財モデル企業」の評価を受けると何らかの優遇措置が受けられる模様である。

特許の活用グループ・中国側メンバー



特許の活用グループ・日本側メンバー

#### 全体的に（中国側の動き）

- ① 中国側参加者に女性が多い（10社中5社）。

北京と同様の傾向が認められる。

- ② 上海市の公的機関のサービスが篤い。上海市の潤沢な事業運営費が活用されている。
- ③ 大企業から中企業まで、知財意識が高い。また、北京に対するライバル意識も強い。
- ④ 産学連携が盛ん。公的研究機関も知財の意識を高めようという努力がなされている。

#### 4. おわりに

本プロジェクトのミッションは、

- ① 年1回開催するシンポジウムを通じ、日中の企業の情報交換を行う。そして、その情報を会員に伝える。
- ② 中国のパートナーである、中国専利保護協会（PPAC）、上海市知識産権服務中心（SSIP）との強い繋がりを、継続して維持する。であると考えている。

本シンポジウムは2006年から続いているが、年々、深みを増している。今回も日中双方の参加メンバーが議論に満足し、笑顔で帰っていくことが出来た。中国専利保護協会（北京）とJIPAの関係、上海市知識産権服務中心とJIPAの関係も、きわめて強固なものとなっている。次頁の写真は、北京での記念写真である。みんな晴れ晴れとしている。

2009年度の日中企業連携プロジェクトは、鈴木元昭（リーダー：JFEテクノリサーチ）、宮内弘（サブリーダー：東芝）、木村真章（グループリーダー：リコー）、何姍姍（パナソニック電工）、西田達也（ソニー）、村上泰淳（東芝エレベータ）、清水亘（ユニ・チャーム）、高崎敦（パイオニア）、大澤孝明（テルモ）、秦玉公（アルプス電気）、沖田良人（サントリーホールディングス）、浜田郷子（JIPA事務局）がメンバーとなって活動を行った。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。



(原稿受領日 2010年12月14日)

